

第2期決算公告

令和2年（2020年）6月30日
株式会社日立インダストリアルプロダクツ

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	61,314	流動負債	50,360
現金及び預金	817	電子記録債務	6,512
受取手形	171	買掛金	16,045
電子記録債権	756	関係会社短期借入金	2,124
売掛金	46,483	リース債務	9
製品	1,342	未払金	10,589
半製品	1,399	未払費用	5,292
仕掛品	8,198	未払法人税等	920
原材料及び貯蔵品	1,166	前受金	8,295
前払費用	17	預り金	139
その他	965	工事損失引当金	429
貸倒引当金	△5	その他	2
固定資産	15,678	固定負債	4,194
有形固定資産	5,631	リース債務	123
建物	2,696	退職給付引当金	4,060
構築物	104	その他	10
機械装置	1,264		
車両運搬具	15	負債合計	54,555
工具器具備品	228	（純資産の部）	
土地	1,157	株主資本	22,411
リース資産	127	資本金	10,000
建設仮勘定	36	資本剰余金	9,053
無形固定資産	118	その他資本剰余金	9,053
ソフトウェア	104	利益剰余金	3,357
その他	14	その他利益剰余金	3,357
投資その他の資産	9,928	固定資産圧縮積立金	0
投資有価証券	103	繰越利益剰余金	3,357
関係会社株式	2,900	評価・換算差額等	25
関係会社出資金	3,506	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金資産	3,334		
その他	82	純資産合計	22,437
資産合計	76,992	負債・純資産合計	76,992

損益計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		88,047
売上原価		69,650
売上総利益		18,397
販売費及び一般管理費		12,236
営業利益		6,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	
その他	80	178
営業外費用		
支払利息	15	
開業費	186	
その他	204	406
経常利益		5,933
特別損失		
関係会社株式評価損	1,008	
減損損失	67	1,076
税引前当期純利益		4,856
法人税、住民税及び事業税	1,821	
法人税等調整額	△332	1,489
当期純利益		3,366

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品・仕掛品…個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
減価償却の方法は、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却しています。
- (3) リース資産
減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 工事損失引当金
工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 工事契約に係る収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
開業費…開業時に全額費用処理しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。
- (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	38,543 百万円
----------------	------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,827 百万円
短期金銭債務	15,861 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、減損損失、関係会社株式評価損の否認です。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	当社製品の 販売 金銭消費 賃借	製品の販売	24,853	売掛金 前受金	16,780 2,454
				資金の借入	2,124	関係会社 短期借入金	2,124
				利息の支払	9		
				連結納税による個別帰 属額	1,325		
				日立製作所本社立替金 取引	2,064	未払金	8,848
				機械システム事業部 買掛金支払立替	3,500		
				ブランド価値使用料	1,340		
			パワーエレクトロニク ス本部支払立替	1,140			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

(注)2. 製品の受注における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。

資金の借入は、(株)日立製作所との間で基本契約を締結している日立グループ・プリーング制度によるものです。また、利息については、市場環境を勘案し基本契約に基づき決定されています。ブランド価値使用料は(株)日立製作所との間で契約を締結しているものであり、当該契約に従い決定しております。

(注)3. 日立製作所本社立替金取引、機械システム事業部買掛金支払立替及びパワーエレクトロニクス本部支払立替の取引金額は、当期首残高からの増減を表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	(株)日立テクノロジー アンドサービス	所有 直接100%	製品・役務の 委託等	設備工事の設計・施工、 機械部品・製缶部品製作、 アフターサービス業務委託	5,668	電子記録債務 買掛金	1,414 1,462

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

(注)2. 設備工事の設計・施工、機械部品・製缶部品製作における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。

アフターサービスについては、業務委託基本契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	日立GEニュークリア・ エナジー(株)	なし	当社製品の 販売	製品の販売	3,528	売掛金 前受金	2,829 735
親会社の 子会社	日立建機(株)	なし	当社製品の 販売	製品の販売	6,011	電子記録債権 売掛金 前受金	610 1,424 35
親会社の 子会社	(株)日立パワー ソリューションズ	なし	業務委託等	施工・保守作業の業務 委託等	4,746	買掛金	1,884

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

(注)2. 製品の販売における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。

(注)3. 業務委託における取引価格は、業務委託契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 112,187円 09銭
1株当たり当期純利益 16,833円 35銭